

目 次

予算書		(頁)
議案第 2 号	平成30年度帯広市一般会計予算	1
議案第 3 号	平成30年度帯広市国民健康保険会計予算	9
議案第 4 号	平成30年度帯広市後期高齢者医療会計予算	11
議案第 5 号	平成30年度帯広市介護保険会計予算	13
議案第 6 号	平成30年度帯広市中島霊園事業会計予算	15
議案第 7 号	平成30年度帯広市簡易水道事業会計予算	17
議案第 8 号	平成30年度帯広市農村下水道事業会計予算	21
議案第 9 号	平成30年度帯広市ばんえい競馬会計予算	25
議案第 10 号	平成30年度帯広市駐車場事業会計予算	29
議案第 11 号	平成30年度帯広市空港事業会計予算	31
議案第 12 号	平成30年度帯広市水道事業会計予算	35
議案第 13 号	平成30年度帯広市下水道事業会計予算	47
説明書		
平成30年度各会計予算総括表		61
一 般 会 計		63
款 歳 入		
5. 市 税	66	
10. 地 方 譲 与 税	68	
15. 利 子 割 交 付 金	69	
16. 配 当 割 交 付 金	70	
17. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71	
18. 地 方 消 費 税 交 付 金	72	
30. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73	
35. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	74	
37. 地 方 特 例 交 付 金	75	
40. 地 方 交 付 税	76	
款 歳 出		
5. 議 会 費		104
10. 総 務 費		105
15. 民 生 費		115
20. 衛 生 費		123
25. 労 働 費		128
30. 農 林 水 産 業 費		129
35. 商 工 費		133
40. 土 木 費		137
45. 消 防 費		144
50. 教 育 費		145

45. 交通安全対策特別交付金	77	53. 災害復旧費	155
50. 分担金及び負担金	78	55. 公債費	156
55. 使用料及び手数料	80	60. 諸支出金	157
60. 国庫支出金	85	65. 職員費	158
65. 道支出金	89	70. 予備費	159
70. 財産収入	94		
75. 寄附金	95		
80. 繰入金	96		
85. 繰越金	97		
90. 諸収入	98		
95. 市債	102		

特別会計・企業会計

国民健康保険会計	161
後期高齢者医療会計	173
介護保険会計	179
中島霊園事業会計	191
簡易水道事業会計	195
農村下水道事業会計	201
ばんえい競馬会計	205
駐車場事業会計	211
空港事業会計	215
水道事業会計	221
下水道事業会計	233
各会計給与費明細書	245
継続費に関する調書	284
債務負担行為に関する調書	286
地方債に関する調書	294

平成30年度 帯広市一般会計予算

平成30年度帯広市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 81,896,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、14,000,000 千円と定める。

平成30年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 市税		22,254,575
	5. 市民税	10,500,899
	10. 固定資産税	8,168,592
	15. 軽自動車税	410,352
	20. 市たばこ税	1,569,245
	30. 入湯税	9,918
	35. 都市計画税	1,595,569
10. 地方譲与税		1,100,614
	10. 自動車重量譲与税	543,861
	15. 航空機燃料譲与税	358,741
	20. 地方揮発油譲与税	198,012
15. 利子割交付金		40,863
	5. 利子割交付金	40,863
16. 配当割交付金		36,174
	5. 配当割交付金	36,174
17. 株式等譲渡所得割交付金		52,769
	5. 株式等譲渡所得割交付金	52,769
18. 地方消費税交付金		3,585,283
	5. 地方消費税交付金	3,585,283
30. 自動車取得税交付金		234,133

款	項	金 額
	5. 自動車取得税交付金	234,133
35. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		217,262
	5. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	217,262
37. 地方特例交付金		107,852
	5. 地方特例交付金	107,852
40. 地方交付税		13,497,681
	5. 地方交付税	13,497,681
45. 交通安全対策特別交付金		28,903
	5. 交通安全対策特別交付金	28,903
50. 分担金及び負担金		659,987
	1. 分担金	3,340
	5. 負担金	656,647
55. 使用料及び手数料		2,422,683
	5. 使用料	1,941,968
	10. 手数料	480,715
60. 国庫支出金		15,178,934
	5. 国庫負担金	11,854,060
	10. 国庫補助金	3,279,529

(単位：千円)

款	項	金額
	15. 国委託金	45,345
65. 道支出金		4,681,957
	5. 道負担金	3,274,295
	10. 道補助金	1,111,991
	15. 道委託金	295,671
70. 財産収入		140,627
	5. 財産運用収入	34,342
	10. 財産売却収入	106,285
75. 寄附金		1
	5. 寄附金	1
80. 繰入金		336,113
	5. 特別会計繰入金	20,766
	10. 基金繰入金	315,347
85. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
90. 諸収入		11,865,004
	5. 延滞金及び過料	40,000
	10. 市預金利子	136
	20. 貸付金元利収入	8,947,270
	30. 雑入	2,877,598

款	項	金額
95. 市債		5,454,584
	5. 市債	5,454,584
歳入合計		81,896,000

一般会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 議会費		358,714
	5. 議会費	358,714
10. 総務費		2,239,703
	5. 総務管理費	1,896,793
	10. 徴税费	145,256
	15. 戸籍住民基本台帳費	111,732
	20. 選挙費	70,492
	25. 統計調査費	11,295
	35. 監査委員費	4,135
15. 民生費		31,043,372
	5. 社会福祉費	10,856,188
	10. 年金費	10,075
	15. 児童福祉費	8,669,192
	20. 医療給付費	3,198,595
	25. 生活保護費	8,309,322
20. 衛生費		3,281,875
	5. 保健衛生費	1,715,402
	10. 清掃費	770,369
	15. 衛生諸費	796,104
25. 労働費		96,926

款	項	金 額
	5. 労働諸費	96,926
30. 農林水産業費		3,016,356
	5. 農業費	2,949,957
	10. 林業費	66,399
35. 商工費		10,335,585
	5. 商工費	9,715,554
	10. 運輸通信費	620,031
40. 土木費		5,059,257
	10. 道路橋りょう費	2,572,109
	15. 河川費	6,556
	20. 都市計画費	1,154,822
	30. 住宅費	1,325,770
45. 消防費		1,718,261
	5. 消防費	1,718,261
50. 教育費		4,998,093
	5. 教育総務費	214,845
	10. 小学校費	1,167,651
	15. 中学校費	527,321
	20. 高等学校費	130,630
	25. 社会教育費	859,932

(単位：千円)

款	項	金額
	30. 保健体育費	2,097,714
53. 災害復旧費		50,906
	10. 土木施設災害復旧費	50,906
55. 公債費		8,971,973
	5. 公債費	8,971,973
60. 諸支出金		1,416,176
	5. 財政調整基金費	837
	10. 減債基金費	12,013
	20. 公営企業費	1,245,846
	25. 諸支出金	157,480
65. 職員費		9,268,803
	5. 職員給与関係費	9,268,803
70. 予備費		40,000
	5. 予備費	40,000
歳 出	合 計	81,896,000

第2表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
例規集電子システム作成等業務委託	平成30年度から平成35年度まで	千円 21,000
帯広市企業立地促進補助金	平成30年度から平成31年度まで	9,100
路面清掃業務委託	平成30年度から平成31年度まで	20,000
市道区画線設置事業費	平成30年度から平成31年度まで	30,000

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
(期間及び限度額の変更)		千円		千円
担い手育成農地整備事業負担金	平成27年度から 平成48年度まで	140,500	平成27年度から 平成49年度まで	131,000
水利施設整備事業負担金	平成25年度から 平成48年度まで	37,300	平成25年度から 平成49年度まで	55,800

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
職員会館解体費	700	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
コミュニティ施設整備費	3,500			
児童会館施設整備費	4,200			
農業基盤整備費	51,400			
市有林造成費	15,000			
市街地再開発事業費	1,124,400			
観光施設整備費	3,700			
除雪機械購入費	10,500			
特殊舗装整備費	244,400			
側溝整備費	27,900			
道路補修費	20,100			
道路橋りょう新設改良費	583,300			
交通安全施設整備費	9,000			
都市計画道路整備費	202,200			
公園整備費	65,800			
帯広の森整備費	10,700			
公営住宅建替事業費	194,500			
消火栓整備費	36,800			
教職員住宅解体費	1,800			
学校環境整備費	152,200			
市民文化ホール施設整備費	23,500			

一般会計

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土木施設災害復旧費	9,100			
臨時財政対策債	2,483,884			
平成25年度まちづくり債借換債	176,000			
合 計	5,454,584			

平成30年度 帯広市国民健康保険会計予算

平成30年度帯広市の国民健康保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,950,406 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 国民健康保険料		3,006,183
	5. 国民健康保険料	3,006,183
25. 道支出金		11,120,811
	10. 保険給付費等交付金	11,120,811
35. 財産収入		576
	5. 財産運用収入	576
40. 繰入金		1,797,810
	5. 繰入金	1,797,810
43. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
45. 諸収入		25,025
	5. 延滞金及び過料	4,871
	15. 雑入	20,154
歳 入 合 計		15,950,406

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		482,512
	5. 総務管理費	482,512
10. 保険給付費		10,754,795
	5. 保険給付費	10,754,795
16. 国民健康保険事業費納付金		4,486,846
	5. 国民健康保険事業費納付金	4,486,846
25. 保健事業費		143,742
	5. 保健事業費	143,742
30. 基金積立金		11,670
	5. 基金積立金	11,670
40. 諸支出金		50,841
	5. 諸費	30,075
	10. 繰出金	20,766
50. 予備費		20,000
	5. 予備費	20,000
歳 出 合 計		15,950,406

平成30年度 帯広市後期高齢者医療会計予算

平成30年度帯広市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,256,368 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		金 額
款	項	
5. 後期高齢者医療保険料		1,562,311
	5. 後期高齢者医療保険料	1,562,311
6. 国庫支出金		5,493
	10. 国庫補助金	5,493
10. 繰入金		636,910
	5. 繰入金	636,910
15. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
20. 諸収入		51,653
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 償還金及び還付加算金	1,920
	15. 雑入	49,732
歳 入 合 計		2,256,368

歳 出		金 額
款	項	
5. 総務費		139,291
	5. 総務管理費	139,291
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,115,157
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,115,157
15. 諸支出金		1,920
	5. 諸費	1,920
歳 出 合 計		2,256,368

(単位：千円)

平成30年度 帯広市介護保険会計予算

平成30年度帯広市の介護保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,700,961 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 介護保険料		3,025,031
	5. 介護保険料	3,025,031
10. 国庫支出金		3,448,758
	5. 国庫負担金	2,446,874
	10. 国庫補助金	1,001,884
15. 支払基金交付金		3,791,672
	5. 支払基金交付金	3,791,672
20. 道支出金		2,051,789
	5. 道負担金	1,923,196
	10. 道補助金	128,593
25. 財産収入		663
	5. 財産運用収入	663
30. 繰入金		2,382,933
	5. 繰入金	2,382,933
33. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
40. 諸収入		114
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 雑入	113
歳 入 合 計		14,700,961

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		368,274
	5. 総務管理費	368,274
10. 保険給付費		13,446,373
	5. 保険給付費	13,446,373
12. 地域支援事業費		876,581
	5. 地域支援事業費	876,581
20. 基金積立金		663
	5. 基金積立金	663
25. 諸支出金		4,070
	5. 諸費	4,070
35. 予備費		5,000
	5. 予備費	5,000
歳 出 合 計		14,700,961

平成30年度 帯広市中島霊園事業会計予算

平成30年度帯広市の中島霊園事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 61,704 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 霊園事業収入		61,704
	5. 使用料及び手数料	8,876
	7. 財産収入	1
	10. 繰入金	52,827
歳 入 合 計		61,704

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 霊園事業費		61,704
	5. 霊園管理費	11,064
	15. 公債費	50,639
	18. 積立金	1
歳 出 合 計		61,704

平成30年度 帯広市簡易水道事業会計予算

平成30年度帯広市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 89,813 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 簡易水道事業収入		89,813
	5. 使用料及び手数料	46,397
	15. 諸収入	3,616
	20. 市債	39,800
歳 入 合 計		89,813

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 簡易水道事業費		89,813
	5. 太平簡易水道事業費	62,468
	7. 大正簡易水道事業費	27,345
歳 出 合 計		89,813

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道整備事業費	千円 39,800	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	39,800			

平成30年度 帯広市農村下水道事業会計予算

平成30年度帯広市の農村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 143,599 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成30年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 農村下水道事業収入		143,599
	2. 分担金及び負担金	7,294
	3. 使用料及び手数料	27,128
	10. 繰入金	63,824
	13. 諸収入	1,753
	15. 市債	43,600
歳 入	合 計	143,599

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 農村下水道事業費		143,599
	3. 経営管理費	41,646
	5. 施設整備費	60,340
	10. 公債費	41,613
歳 出	合 計	143,599

第2表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
排水設備改造資金貸付に伴う損失補償	平成30年度	千円 100

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
(限度額の変更) 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	平成26年度から 平成34年度まで	千円 200	変更前と同じ	千円 100

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水施設整備費 個別排水処理施設整備費	千円 100 43,500	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	43,600			

農村下水道事業会計

平成30年度 帯広市ばんえい競馬会計予算

平成30年度帯広市のばんえい競馬会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,497,896 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成30年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 競馬事業収入		20,556,887
	5. 収益事業収入	20,556,887
10. 使用料及び手数料		1,300
	10. 手数料	1,300
15. 財産収入		1,062
	5. 財産運用収入	1,062
20. 寄附金		1
	5. 寄附金	1
25. 繰入金		332,895
	5. 繰入金	332,895
30. 諸収入		605,751
	3. 市預金利子	1
	5. 雑入	605,750
歳 入	合 計	21,497,896

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 競馬費		21,496,833
	5. 競馬経営費	21,450,053
	10. 職員給与関係費	46,780
10. 諸支出金		1,063
	5. 基金積立金	1,063
歳 出	合 計	21,497,896

第2表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
第二期地方競馬統合ネットワークシステム構築負担金	平成30年度から平成35年度まで	千円 18,300
散水車購入費	平成30年度から平成31年度まで	27,400

平成30年度 帯広市駐車場事業会計予算

平成30年度帯広市の駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 83,600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 駐車場事業収入		83,600
	15. 繰入金	61,296
	25. 諸収入	22,304
歳 入 合 計		83,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 駐車場事業費		83,600
	5. 駐車場管理費	9,145
	15. 公債費	74,455
歳 出 合 計		83,600

平成30年度 帯広市空港事業会計予算

平成30年度帯広市の空港事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 891,192 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 空港事業収入		891,192
	5. 使用料及び手数料	141,174
	10. 国庫支出金	19,996
	15. 道支出金	8,896
	18. 財産収入	316
	20. 繰入金	590,310
	23. 諸収入	100,000
	25. 市債	30,500
歳 入 合 計		891,192

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 空港事業費		891,192
	5. 空港管理費	530,150
	10. 空港建設費	50,440
	15. 職員給与関係費	125,639
	20. 公債費	184,963
歳 出 合 計		891,192

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
空港整備費	千円 30,500	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	30,500			

空港事業会計

平成30年度 帯広市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度帯広市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	79,000 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	15,839,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,395 m ³
(4) 新 設 給 水 装 置 工 事	1,000 個
(5) 主 な 建 設 改 良 事 業	
配水管整備事業	延長 12,840 m
施設整備事業	稲田浄水場設備機器更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,397,250 千円
第1項 営業収益		4,151,847 千円
第2項 営業外収益		245,403 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,829,339 千円
第1項 営業費用		3,480,441 千円
第2項 営業外費用		345,898 千円
第3項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,766,793 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 146,607 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,247,121 千円及び当年度分損益勘定留保資金 373,065 千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,325,992 千円
第1項 企業債			1,270,000 千円
第2項 負担金			40,992 千円
第3項 補償金			15,000 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			3,092,785 千円
第1項 建設改良費			2,095,227 千円
第2項 償還金			997,058 千円
第3項 予備費			500 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	稲田浄水場 設備機器更新工事	千円 1,296,530	平成30年度 平成31年度	千円 475,200 821,330

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業費	千円 683,500	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その 融通条件により、銀行その他 の資金の場合にはその債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 変更し、もしくは低利債に借 換又は繰上償還をすることが できる。
施設整備費	586,500			
合計	1,270,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 547,056千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,289千円と定める。

平成30年 3月 1日 提出

帯広市長 米 沢 則 寿

平成30年度帯広市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			4,397,250	
	1. 営 業 収 益		4,151,847	
		1. 給 水 収 益	3,758,620	
		2. 他 会 計 負 担 金	174,391	
		3. 負 担 金	103,940	
		4. 手 数 料	20,513	
		5. 補 償 金	4,600	
		6. そ の 他 営 業 収 益	89,783	
	2. 営 業 外 収 益		245,403	
		1. 受取利息及び配当金	110	
		2. 他 会 計 負 担 金	3,085	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	222,840	
		4. 雑 収	19,368	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			3,829,339	
	1. 営 業 費 用		3,480,441	
		1. 原水及び浄水費	1,274,383	
		2. 配 水 費	80,735	
		3. 給 水 費	17,523	
		4. 業 務 費	150,584	
		5. 総 係 費	43,649	
		6. 職 員 給 与 費	404,985	
		7. 減 価 償 却 費	1,451,456	
		8. 資 産 減 耗 費	57,126	
	2. 営 業 外 費 用		345,898	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	288,521	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,430	
		3. 雑 支 出	6,947	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,325,992	
	1. 企 業 債		1,270,000	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,270,000	
	2. 負 担 金		40,992	
		1. 負 担 金	40,992	
	3. 補 償 金		15,000	
		1. 補 償 金	15,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,092,785	
	1. 建設改良費		2,095,227	
		1. 固定資産取得費	29,971	
		2. 配水管整備事業費	1,108,122	
		3. 量水器整備事業費	286,568	
		4. 施設整備費	588,270	
		5. 職員給与費	82,296	
	2. 償 還 金		997,058	
		1. 企業債償還金	997,058	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

平成30年度 帯広市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	434,808
減価償却費	1,451,456
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	640
長期前受金戻入額	△ 222,840
受取利息及び配当金	△ 110
支払利息	288,521
固定資産除却損	57,126
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,641
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 82
小計	1,952,740
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△ 288,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,664,329

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,947,700
負担金による収入	40,992
補償金による収入	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,891,708

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,270,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 997,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,942

資金増加額(又は減少額)	45,563
資金期首残高	1,871,807
資金期末残高	1,917,370

平成30年度 帯広市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地 建物	268,974	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	16,331,057
ロ 建 築 物	2,550,146	エ 引 当 金	342,274
ハ 構 築 物	△ 1,237,748	イ 退 職 給 付 引 当 金	342,274
ニ 機 械 及 び 装 置	45,059,965	イ 固 定 負 債 合 計	16,673,331
ホ 車 両 運 搬 具	△ 20,592,060	4 流 動 負 債	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,632,433	(1) 企 業 債	
ト 建 設 仮 勘 定	△ 2,451,229	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,027,389
有 形 固 定 資 産 合 計	25,081	(2) 未 払 金	149,217
	△ 23,828	(3) 引 当 金	30,444
(2) 無 形 固 定 資 産	291,659	イ 賞 与 引 当 金	30,444
イ 施 設 利 用 権	△ 229,497	(4) 預 り 金	33,000
ロ 電 話 加 入 権	62,162	流 動 負 債 合 計	1,240,050
無 形 固 定 資 産 合 計	460,269	5 繰 延 収 益	
	30,754,165	(1) 長 期 前 受 金	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,212,855
イ 出 資 金	3,545	ロ 負 担 金	671,508
ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,844	ハ 補 償 金	1,089,579
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 3,844	ニ 補 助 金	3,293,904
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,545	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	9,267,846
固 定 資 産 合 計	30,790,013	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 2,521,287
		ロ 負 担 金	△ 321,623
2 流 動 資 産		ハ 補 償 金	△ 633,657
(1) 現 金 預 金	1,917,370	ニ 補 助 金	△ 1,391,651
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	349,700	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計	△ 4,868,218
(3) 貯 蔵 品	△ 11,550	(3) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	62,036
(4) そ の 他 流 動 資 産	26,729	繰 延 収 益 合 計	4,461,664
流 動 資 産 合 計	10,000	負 債 合 計	22,375,045
	2,292,249	6 資 本 金	9,338,831
資 産 合 計	33,082,262	7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	2,066
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,066
		資 本 剰 余 金 合 計	2,066
		(2) 利 益 剰 余 金	1,366,320
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,366,320
		利 益 剰 余 金 合 計	1,366,320
		剰 余 金 合 計	1,368,386
		資 本 合 計	10,707,217
		負 債 資 本 合 計	33,082,262

平成29年度 帯広市水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	3,465,338		
(2) 他会計負担金	180,718		
(3) 負担金	87,648		
(4) 手数料	18,665		
(5) 補償金	7,100		
(6) その他営業収益	<u>84,603</u>	3,844,072	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,181,320		
(2) 配水費	75,083		
(3) 給水費	17,875		
(4) 業務費	138,864		
(5) 総係費	40,824		
(6) 職員給与費	387,112		
(7) 減価償却費	1,379,313		
(8) 資産減耗費	<u>56,083</u>	<u>3,276,474</u>	
営業利益			567,598
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60		
(2) 他会計負担金	3,090		
(3) 長期前受金戻入	218,107		
(4) 雑収	<u>17,743</u>	239,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	304,602		
(2) 雑支	<u>6,952</u>	<u>311,554</u>	△ 72,554
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
経常利益			492,044
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>110,568</u>	<u>110,568</u>	<u>△ 110,568</u>
当年度純利益			381,476
その他未処分利益剰余金変動額			<u>550,036</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>931,512</u></u>

平成29年度 帯広市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地 建 築 物	2,550,146	268,974	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	16,088,446	16,088,446
ロ 建 築 物			(2) 引 当 金	343,814	343,814
ハ 構 築 物	<u>△ 1,183,390</u>	1,366,756	イ 退 職 給 付 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	44,004,158		固 定 負 債 合 計		16,432,260
ホ 車 両 運 搬 具	<u>△ 19,640,615</u>	24,363,543	4 流 動 負 債		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,357,934		(1) 企 業 債		
ト 建 設 仮 勘 定	<u>△ 2,438,671</u>	3,919,263	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	997,058	997,058
有 形 固 定 資 産 合 計	26,299		(2) 未 払 金	196,854	196,854
	<u>△ 23,951</u>	2,348	(3) 引 当 金	29,670	29,670
(2) 無 形 固 定 資 産	296,142		イ 賞 与 引 当 金		
イ 施 設 利 用 権	<u>△ 233,064</u>	63,078	(4) 預 り 金	33,000	33,000
ロ 電 話 加 入 権		329,082	流 動 負 債 合 計		1,256,582
無 形 固 定 資 産 合 計		33,577	5 繰 延 収 益		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(1) 長 期 前 受 金		
イ 出 資 金	3,545		イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,237,941	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,544		ロ 負 担 金	630,611	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,544</u>		ハ 補 償 金	1,074,596	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,545	ニ 補 助 金	3,297,065	
固 定 資 産 合 計		30,313,044	長 期 前 受 金 合 計		9,240,213
			(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
2 流 動 資 産			イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 2,439,579	
(1) 現 金 預 金		1,871,807	ロ 負 担 金	△ 305,174	
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	345,359		ハ 補 償 金	△ 609,881	
(3) 貯 蔵 品	<u>△ 14,216</u>	331,143	ニ 補 助 金	△ 1,319,103	
(4) そ の 他 流 動 資 産		26,647	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 4,673,737
流 動 資 産 合 計		10,000	(3) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	62,036	62,036
			繰 延 収 益 合 計		4,628,512
資 産 合 計		<u>32,589,763</u>	負 債 合 計		22,317,354
			6 資 本 金		9,338,831
			7 剰 余 金		
			(1) 資 本 剰 余 金		
			イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,066	
			資 本 剰 余 金 合 計		2,066
			(2) 利 益 剰 余 金		
			イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	931,512	
			利 益 剰 余 金 合 計		931,512
			剰 余 金 合 計		933,578
			資 本 合 計		10,272,409
			負 債 資 本 合 計		<u>32,589,763</u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

なお、会計基準変更時差異（442,272千円）については、平成26年度から平成29年度にわたり均等額を費用処理している。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

当水道事業は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5. 減損損失

(1) 減損の兆候について

当事業年度において、以下の資産グループは遊休資産であることから、減損の兆候を認識する予定である。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

当水道事業は事業区分でグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングをしている。

なお、当該土地は回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識しない予定である。

6. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 8,190 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 43,340 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 34,428 千円を使用する予定である。

平成30年度 帯広市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度帯広市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間総処理水量	26,331,800 m ³
(2)	水洗便所設置戸数	89,900 戸
(3)	主な建設改良事業	
	管渠建設事業	延長 2,522 m
	管渠更新事業	延長 960 m
	施設設備改良事業	帯広川下水終末処理場最終沈殿池設備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 484,358 千円の財源に充てるため、企業債 29,700 千円を借り入れる。

		収	入
第1款	下水道事業収益		5,071,535 千円
第1項	営業収益		3,873,664 千円
第2項	営業外収益		1,197,871 千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		4,478,804 千円
第1項	営業費用		3,875,171 千円
第2項	営業外費用		600,633 千円
第3項	予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,813,738 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,870 千円、過年度分損益勘定留保資金 328,490 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,297,378 千円及び繰越利益剰余金処分量 140,000 千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	1,304,715 千円
第1項 企業債	875,700 千円
第2項 国庫補助金	221,400 千円
第3項 他会計出資金	196,995 千円
第4項 他会計補助金	3,480 千円
第5項 分担金及び負担金	1,140 千円
第6項 補償金	6,000 千円
支	出
第1款 資本的支出	3,118,453 千円
第1項 建設改良費	938,439 千円
第2項 償還金	2,179,352 千円
第3項 返還金	162 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(新規) 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償	平成 30 年度	千円 5,000
(期間及び限度額の変更) 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	平成 26 年度から 平成 34 年度まで	200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業費	千円 468,100	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
流域下水道事業費	64,500			
資本費平準化債	195,500			
下水道事業債 (特別措置分)	177,300			
合計	905,400			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 187,986千円

(他会計からの補助金)

第9条 特定環境保全公共下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、256,422千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち140,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 140,000千円

平成30年 3月 1日 提出

帯広市長 米 沢 則 寿

平成30年度帯広市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営 業 収 益		5,071,535	
			3,873,664	
		1. 下 水 道 使 用 料	2,873,593	
		2. 他 会 計 負 担 金	785,184	
		3. 他 会 計 補 助 金	157,291	
		4. 貸 付 金 元 金 収 入	5,000	
		5. 受 託 事 業 収 益	284	
	2. 営 業 外 収 益		1,197,871	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	41	
		2. 他 会 計 補 助 金	95,651	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,101,677	
		4. 雑 収 益	502	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営 業 費 用		4,478,804	
			3,875,171	
		1. 管 渠 費	374,521	
		2. 水 質 指 導 費	577	
		3. 処 理 場 費	293,133	
		4. 普 及 促 進 費	11,902	
		5. 業 務 費	150,696	
		6. 総 係 費	28,419	
		7. 職 員 給 与 費	138,488	
		8. 流 域 下 水 道 管 理 費	499,754	
	9. 減 価 償 却 費	2,357,180		
	10. 資 産 減 耗 費	20,501		
	2. 営 業 外 費 用		600,633	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	484,358	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		113,252		
3. 予 備 費		3,023		
	1. 予 備 費	3,000		

資本的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	1. 企 業 債		1,304,715	
			875,700	
		1. 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	875,700	
	2. 国 庫 補 助 金		221,400	
		1. 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	221,400	
	3. 他 会 計 出 資 金		196,995	
		1. 他 会 計 出 資 金	196,995	
	4. 他 会 計 補 助 金		3,480	
		1. 他 会 計 補 助 金	3,480	
	5. 分 担 金 及 び 負 担 金		1,140	
		1. 受 益 者 分 担 金	116	
		2. 受 益 者 負 担 金	1,024	
	6. 補 償 金		6,000	
		1. 工 事 補 償 金	6,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	1. 建 設 改 良 費		3,118,453	
			938,439	
		1. 固 定 資 産 取 得 費	958	
		2. 管 渠 建 設 費	642,698	
		3. 施 設 設 備 改 良 費	178,318	
		4. 受 益 者 負 担 金 等 業 務 費	2,607	
	5. 流 域 下 水 道 建 設 費		67,000	
		6. 職 員 給 与 費	46,858	
	2. 償 還 金		2,179,352	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,179,352	
	3. 返 還 金		162	
		1. 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 返 還 金	162	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

平成30年度 帯広市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	560,861
減 価 償 却 費	2,357,180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 13,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	185
長期前受金戻入額	△ 1,101,677
受取利息及び配当金	△ 41
支払利息	484,358
固定資産除却損	13,501
未収金の増減額(△は増加)	5,806
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,589
小 計	2,296,842
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△ 484,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,812,525

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 811,987
無形固定資産の取得による支出	△ 62,037
国庫補助金による収入	221,400
国庫補助金の返還による支出	△ 162
他会計補助金による収入	3,480
分担金及び負担金による収入	1,140
補償金による収入	6,000
控除対象外消費税圧縮額	△ 17,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,208

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	875,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,132,075
その他の企業債による収入	29,700
その他の企業債の償還による支出	△ 47,277
他会計出資金による収入	196,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,076,957

資金増加額(又は減少額)	76,360
資金期首残高	828,791
資金期末残高	905,151

平成30年度 帯広市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	164,246	
ロ	建 物	1,992,288	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,265,919</u>	726,369
ハ	構 築 物	97,796,380	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,481,199</u>	51,315,181
ニ	機 械 及 び 装 置	7,891,292	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,962,978</u>	2,928,314
ホ	車 両 運 搬 具	3,956	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,758</u>	198
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	46,172	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,120</u>	11,052
ト	建 設 仮 勘 定	78,532	
	有 形 固 定 資 産 合 計		55,223,892
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権	3,927,075	
ロ	電 話 加 入 権	3,610	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,930,685
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	出 資 金	5,452	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	3,150	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,150</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,452
	固 定 資 産 合 計		59,160,029
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	21,032,618	
ロ	そ の 他 の 企 業 債	<u>633,167</u>	
	企 業 債 合 計		21,665,785
(2)	引 当 金		
イ	退 職 給 付 引 当 金	<u>104,886</u>	104,886
	固 定 負 債 合 計		21,770,671
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	2,070,714	
ロ	そ の 他 の 企 業 債	<u>49,858</u>	
	企 業 債 合 計		2,120,572
(2)	未 払 金		108,493
(3)	引 当 金		
イ	賞 与 引 当 金	<u>10,158</u>	10,158
(4)	預 り 金		<u>3,000</u>
	流 動 負 債 合 計		2,242,223
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
イ	国 庫 補 助 金	33,194,097	
ロ	道 補 助 金	25,774	
ハ	他 会 計 補 助 金	4,438,713	
ニ	分 担 金 及 び 負 担 金	7,788,852	
ホ	工 事 補 償 金	253,865	
ヘ	受 贈 財 産 評 価 額	7,412,486	
ト	そ の 他 長 期 前 受 金	<u>231,208</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		53,344,995

2 流動資産		
(1) 現金預金		905,151
(2) 未収金	244,293	
貸倒引当金	<u>△ 9,504</u>	<u>234,789</u>
流動資産合計		<u>1,139,940</u>

資産合計 60,299,969

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 17,249,412	
ロ 道補助金	△ 8,091	
ハ 他会計補助金	△ 2,570,251	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,187,373	
ホ 工事補償金	△ 97,034	
ヘ 受贈財産評価額	△ 3,367,339	
ト その他長期前受金	<u>△ 192,070</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 27,671,570</u>
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>35,757</u>
繰延収益合計		<u>25,709,182</u>
負債合計		<u>49,722,076</u>

資本の部

6 資本		
7 剰余金		8,704,032
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	13,696	
ロ 他会計補助金	20,887	
ハ 分担金及び負担金	2,511	
ニ 受贈財産評価額	<u>106,122</u>	
資本剰余金合計		143,216
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,730,645</u>	
利益剰余金合計		<u>1,730,645</u>
剰余金合計		<u>1,873,861</u>
資本合計		<u>10,577,893</u>
負債資本合計		<u>60,299,969</u>

平成29年度 帯広市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,663,626		
(2) 他会計負担金	778,215		
(3) 他会計補助金	157,672		
(4) 貸付金元金収入	6,000		
(5) 受託事業収益	327		
(6) その他営業収益	28,864	3,634,704	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	339,712		
(2) 水質指導費	531		
(3) 処理場費	270,766		
(4) 普及促進費	13,140		
(5) 業務費	150,991		
(6) 総係費	27,421		
(7) 職員給与費	133,525		
(8) 流域下水道管理費	416,173		
(9) 減価償却費	2,352,748		
(10) 資産減耗費	20,153	3,725,160	
営業利益			△ 90,456
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15		
(2) 他会計補助金	96,053		
(3) 長期前受金戻入	1,107,723		
(4) 雑収益	1,314	1,205,105	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	544,159		
(2) 雑支出	20,928	565,087	640,018
5. 予備費			
(1) 予備費	3,000	3,000	3,000
経常利益			546,562
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	52,801	52,801	△ 52,801
当年度純利益			493,761
その他未処分利益剰余金変動額			676,023
当年度未処分利益剰余金			1,169,784

2 流動資産		
(1) 現金預金		828,791
(2) 未収金貸倒引当金	250,107	
	<u>△ 13,286</u>	<u>236,821</u>
流動資産合計		<u>1,065,612</u>

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 16,528,604	
ロ 道補助金	△ 7,628	
ハ 他会計補助金	△ 2,485,991	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,050,345	
ホ 工事補償金	△ 92,565	
ヘ 受贈財産評価額	△ 3,224,002	
ト その他長期前受金	<u>△ 186,091</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 26,575,226</u>
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>17,563</u>
繰延収益合計		<u>26,596,043</u>
負債合計		<u>51,902,260</u>

資本の部

6 資本金			8,507,037
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	13,696		
ロ 他会計補助金	20,887		
ハ 分担金及び負担金	2,511		
ニ 受贈財産評価額	<u>106,122</u>		
資本剰余金合計			143,216
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,169,784</u>		
利益剰余金合計			<u>1,169,784</u>
剰余金合計			<u>1,313,000</u>
資本合計			<u>9,820,037</u>
負債資本合計			<u>61,722,297</u>

資産合計		<u>61,722,297</u>
------	--	-------------------

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

なお、会計基準変更時差異（211,207千円）については、平成26年度から平成29年度にわたり均等額を費用処理している。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から下水道事業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

平成29年度	9,067,894千円
平成30年度	8,739,084千円

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理、終末処理場、流域下水道
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除、終末処理場
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外におけるし尿・生活雑排水等の処理、流域下水道

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	小計	共通	合計
営業収益	2,864,554	729,887	40,263	3,634,704		3,634,704
営業費用	2,697,510	918,551	109,099	3,725,160		3,725,160
営業損益	167,044	△188,664	△68,836	△90,456		△90,456
経常損益	567,130	△54,064	33,496	546,562		546,562
セグメント資産	36,472,128	21,282,693	3,138,685	60,893,506	828,791	61,722,297
セグメント負債	29,241,434	19,516,814	3,125,144	51,883,392	18,868	51,902,260
その他の項目						
他会計繰入金	294,884	839,456	96,956	1,231,296		1,231,296
減価償却費	1,544,377	719,255	89,116	2,352,748		2,352,748
特別損失	52,801			52,801		52,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,836	592,389		962,225		962,225

当事業年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	小計	共通	合計
営業収益	2,879,402	737,135	40,821	3,657,358		3,657,358
営業費用	2,754,686	921,267	109,770	3,785,723		3,785,723
営業損益	124,716	△184,132	△68,949	△128,365		△128,365
経常損益	550,958	△26,411	36,314	560,861		560,861
セグメント資産	35,397,993	20,947,070	3,049,755	59,394,818	905,151	60,299,969
セグメント負債	27,712,251	19,006,682	2,987,427	49,706,360	15,716	49,722,076
その他の項目						
他会計繰入金	286,531	855,543	96,527	1,238,601		1,238,601
減価償却費	1,543,121	724,943	89,116	2,357,180		2,357,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	460,034	388,423		848,457		848,457

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 9,080 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 26,977 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 13,078 千円を使用する予定である。